

平成17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月 9日

上場会社名 ニチコン株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 6996

本社所在都道府県 京 都 府

(URL http://www.nichicon.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 執行役員社長
問合せ先責任者 役職名 IR室長
氏名 近野 齊

氏名 武田 一平

TEL (075) 231-8461

中間決算取締役会開催日 平成16年11月 9日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年12月10日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 16年 9月中間期の業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

(1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	48,459	3.6	1,446	1.8	2,615	27.9
15年 9月中間期	46,786	12.2	1,421	60.0	2,044	42.2
16年 3月期	93,214	-	2,824	-	3,659	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	1,949	46.0	24.86
15年 9月中間期	1,335	41.3	16.78
16年 3月期	3,233	-	40.42

(注) 1. 期中平均株式数 16年 9月中間期 78,431,216株 15年 9月中間期 79,577,828株
16年 3月期 79,322,680株
2. 会計処理方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	6.50	-
15年 9月中間期	6.50	-
16年 3月期	-	13.00

(注) 16年 9月中間期 中間配当金の内訳
記念配当 - 円 - 銭
特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	127,902	97,761	76.4	1,246.47
15年 9月中間期	128,095	95,703	74.7	1,203.02
16年 3月期	121,719	96,607	79.4	1,231.40

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 9月中間期 81,144,372株 15年 9月中間期 81,144,372株
16年 3月期 81,144,372株
2. 期末自己株式数 16年 9月中間期 2,713,796株 15年 9月中間期 1,591,994株
16年 3月期 2,712,784株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	103,000	4,900	3,000	6.50	13.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 37円91銭

上記見通しは、現時点における情報に基づき算出しております。従いまして、実際の業績は市場の需要動向、為替相場などの変化により、予想と異なる場合がありますのでご承知おき下さい。

個別中間財務諸表

1. 中間貸借対照表

科 目	当 中 間 期 (平成 16. 9. 30 現在)		前 期 (平成 16. 3. 31 現在)		増 減 金 額	前 中 間 期 (平成 15. 9. 30 現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 資 産	54,067	42.3	55,135	45.3	△ 1,068	58,473	45.6
現金及び預金	5,375		6,572		△ 1,196	5,551	
受取手形	6,399		5,778		621	5,729	
売掛金	26,537		24,705		1,832	26,619	
有価証券	8,658		10,756		△ 2,097	12,262	
製品	2,690		2,173		516	2,861	
仕掛品	1,880		2,112		△ 232	2,867	
原材料	782		868		△ 86	1,176	
繰延税金資産	661		555		105	535	
その他	1,119		1,650		△ 530	906	
貸倒引当金	△ 38		△ 38		—	△ 38	
固 定 資 産	73,835	57.7	66,583	54.7	7,251	69,621	54.4
有形固定資産	21,371	16.7	19,635	16.2	1,736	23,446	18.3
建築物	7,420		7,511		△ 90	7,793	
構築物	769		809		△ 40	867	
機械及び装置	8,446		7,253		1,193	9,299	
車両運搬具	76		50		25	71	
工具器具備品	439		503		△ 63	721	
土地	3,412		3,401		10	4,687	
建設仮勘定	806		106		700	4	
無形固定資産	442	0.3	521	0.4	△ 78	616	0.5
ソフトウェア	424		502		△ 77	596	
その他	17		18		△ 0	20	
投資その他の資産	52,020	40.7	46,426	38.1	5,593	45,558	35.6
投資有価証券	33,008		28,803		4,205	23,487	
子会社株式	10,562		9,232		1,330	9,152	
長期貸付金	9,029		9,457		△ 427	11,252	
繰延税金資産	693		595		97	3,333	
その他	590		558		32	617	
貸倒引当金	△ 1,864		△ 2,220		356	△ 2,285	
資 産 合 計	127,902	100.0	121,719	100.0	6,183	128,095	100.0

科 目	当 中 間 期 (平成 16. 9. 30 現在)		前 期 (平成 16. 3. 31 現在)		増 減 金 額	前 中 間 期 (平成 15. 9. 30 現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 負 債	25,866	20.3	20,872	17.1	4,993	21,287	16.6
支 払 手 形	581		602		△ 20	993	
買 掛 金	17,193		16,660		532	16,942	
未 払 費 用	3,320		2,953		366	1,812	
設 備 支 払 手 形	552		143		408	479	
そ の 他	4,219		512		3,706	1,060	
固 定 負 債	4,274	3.3	4,239	3.5	35	11,104	8.7
退 職 給 付 引 当 金	3,542		3,538		4	10,425	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	261		248		13	230	
そ の 他	469		452		17	448	
負 債 合 計	30,141	23.6	25,111	20.6	5,029	32,392	25.3
(資 本 の 部)							
資 本 金	14,286	11.1	14,286	11.7	—	14,286	11.1
資 本 剰 余 金	17,065	13.3	17,065	14.0	—	17,065	13.3
資 本 準 備 金	17,065		17,065		—	17,065	
利 益 剰 余 金	67,476	52.8	66,062	54.3	1,414	64,680	50.5
利 益 準 備 金	2,141		2,141		—	2,141	
任 意 積 立 金							
特 別 償 却 積 立 金	187		251		△ 64	251	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	71		71		—	71	
別 途 積 立 金	62,317		59,817		2,500	59,817	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	2,759		3,780		△ 1,021	2,398	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,532	2.0	2,791	2.3	△ 258	1,991	1.6
自 己 株 式	△ 3,599	△ 2.8	△ 3,598	△ 2.9	△ 1	△ 2,320	△ 1.8
資 本 合 計	97,761	76.4	96,607	79.4	1,154	95,703	74.7
負 債 ・ 資 本 合 計	127,902	100.0	121,719	100.0	6,183	128,095	100.0

2.中間損益計算書

科 目	当中間期 〔自平成 16. 4. 1〕 〔至平成 16. 9. 30〕	前中間期 〔自平成 15. 4. 1〕 〔至平成 15. 9. 30〕	増 減		前 期 〔自平成 15. 4. 1〕 〔至平成 16. 3. 31〕
	金 額	金 額	金 額	増 減 率	金 額
	百万円	百万円	百万円	%	百万円
売 上 高	48,459	46,786	1,672	3.6	93,214
売 上 原 価	43,892	42,114	1,778	4.2	84,098
売 上 総 利 益	4,566	4,671	△ 105	△ 2.3	9,116
販売費及び一般管理費	3,119	3,250	△ 131	△ 4.0	6,291
営 業 利 益	1,446	1,421	25	1.8	2,824
営 業 外 収 益	1,411	1,217	193	15.9	2,214
受取利息及び配当金	473	563	△ 89	△ 16.0	769
為 替 差 益	278	—	278	—	—
そ の 他	659	654	5	0.8	1,444
営 業 外 費 用	242	593	△ 351	△ 59.2	1,380
為 替 差 損	—	326	△ 326	—	779
そ の 他	242	267	△ 25	△ 9.5	601
経 常 利 益	2,615	2,044	571	27.9	3,659
特 別 利 益	356	5	350	6,280.5	5,463
特 別 損 失	38	50	△ 12	△ 25.0	3,595
税引前中間(当期)純利益	2,933	1,999	934	46.7	5,526
法人税、住民税及び事業税	1,012	580	432	74.5	35
法 人 税 等 調 整 額	△ 28	83	△ 112	△ 133.8	2,258
中 間 (当 期) 純 利 益	1,949	1,335	614	46.0	3,233
前 期 繰 越 利 益	809	1,063	△ 253	△ 23.9	1,063
中 間 配 当 額	—	—	—	—	515
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	2,759	2,398	360	15.0	3,780

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的債券……………償却原価法
- 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
- その他有価証券：時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は部分資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)
- ：時価のないもの……移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 製 品・仕掛品：総平均法による原価法を採用しております。
- 原材料・貯蔵品：移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7 年～50 年
機械装置及び車両運搬具	4 年～9 年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

③ 長期前払費用

均等額を償却する方法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務および数理計算上の差異は、発生年度に一括費用処理しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。

(6) ヘッジ会計の方法

主として、繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振替処理を採用しております。

(7) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法は、税抜方式によっております。

〔注 記 事 項〕

	当中間期 (16.9.30)	前 期 (16.3.31)	前中間期 (15.9.30)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	67,309 百万円	66,045 百万円	70,326 百万円
2. 自己株式の残高及びその数	3,599 百万円 2,713,796 株	3,598 百万円 2,712,784 株	2,320 百万円 1,591,994 株
3. 減価償却実施額			
有形固定資産	1,606 百万円	4,251 百万円	2,152 百万円
無形固定資産	110 百万円	237 百万円	121 百万円

(有 価 証 券 関 係)

有 価 証 券

関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	当中間期 (16.9.30 現在)			前中間期 (15.9.30 現在)			前 期 (16.3.31 現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	192	275	82	192	398	205	192	244	51